



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日 東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4968 URL http://www.arakawachem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,380	△2.2	5,095	40.0	5,314	38.0	3,416	47.8
28年3月期	79,119	△3.2	3,639	22.9	3,851	12.2	2,311	3.9

(注) 包括利益 29年3月期 4,571百万円(889.1%) 28年3月期 462百万円(△90.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	166.18	—	7.1	6.4	6.6
28年3月期	113.10	112.89	5.0	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,898	51,557	59.5	2,418.47
28年3月期	83,380	47,744	55.3	2,247.53

(参考) 自己資本 29年3月期 49,915百万円 28年3月期 46,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,843	△2,698	△4,452	10,118
28年3月期	5,941	△4,163	△75	9,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	615	26.5	1.3
29年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	782	22.9	1.6
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		24.5	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	1.5	2,400	△6.0	2,500	0.9	1,700	△0.4	82.37
通期	78,000	0.8	4,750	△6.8	4,900	△7.8	3,200	△6.3	155.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	20,652,400株	28年3月期	20,536,900株
29年3月期	13,010株	28年3月期	12,601株
29年3月期	20,560,664株	28年3月期	20,438,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,823	△3.1	1,688	34.6	3,209	26.6	2,637	37.5
28年3月期	52,448	△5.5	1,254	220.0	2,535	42.1	1,917	50.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	128.26		—					
28年3月期	93.82		93.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	65,728		42,816		65.1	2,074.51		
28年3月期	64,532		39,466		61.1	1,922.10		

(参考) 自己資本 29年3月期 42,816百万円 28年3月期 39,449百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済に回復の兆しがみられ、米国経済は緩やかに拡大しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、輸出、生産の持ち直しを背景に企業収益が改善し、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討や機能性コーティング材料の事業譲受など、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油価格、為替の変動がありました。機能性材料事業が好調に推移したことや採算性の改善および経費削減に努めたことで、当連結会計年度の売上高は773億80百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は50億95百万円（同40.0%増）、経常利益は53億14百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億16百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、印刷・情報用紙の需要減などの影響もありました。

その結果、売上高は182億52百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は12億78百万円（同2.0%減）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は193億91百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント利益は、機能性コーティング材料の寄与やコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことなどにより、11億16百万円（同28.9%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替の影響もあり、267億75百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、セグメント利益は26億27百万円（同41.3%増）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などで高機能デバイスの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が好調であることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は126億79百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益は4億73百万円(前年同期はセグメント損失1億55百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、838億98百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億89百万円、たな卸資産が11億46百万円、有形固定資産が13億53百万円減少した一方、現金及び預金が5億91百万円、無形固定資産が4億97百万円、投資有価証券が18億81百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が20億35百万円、長期借入金が20億90百万円、支払手形及び買掛金が3億18百万円、退職給付に係る負債が4億28百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億95百万円減少し、323億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38億13百万円増加し、515億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、101億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億43百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(51億76百万円)、減価償却費(26億61百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億98百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(18億57百万円)や事業譲受による支出(9億11百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億52百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(37億16百万円)および配当金の支払(6億36百万円)が主なものであります。

(4) 今後の見通し

先行きの世界経済は、米国の回復や資源国の持ち直しから拡大基調に向かうと見られるものの、地政学的リスクの高まりに伴う世界の政治・経済情勢の不透明感が続くと思込まれます。一方、国内経済は、徐々に回復軌道に戻るものの、海外経済の不確実性などから景気を下押しするリスクに注意が必要な状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、為替変動や原材料価格の上昇があるものの、採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2018年3月期の業績につきましては、売上高780億円、営業利益47億50百万円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成28年5月9日に公表しました創業140周年記念配当を加えた前回予想から6円増配の1株当たり22円に修正いたしました。すでに実施いたしました中間配当16円と合わせて年間配当38円を予定しております。詳細につきましては、本日（平成29年5月8日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

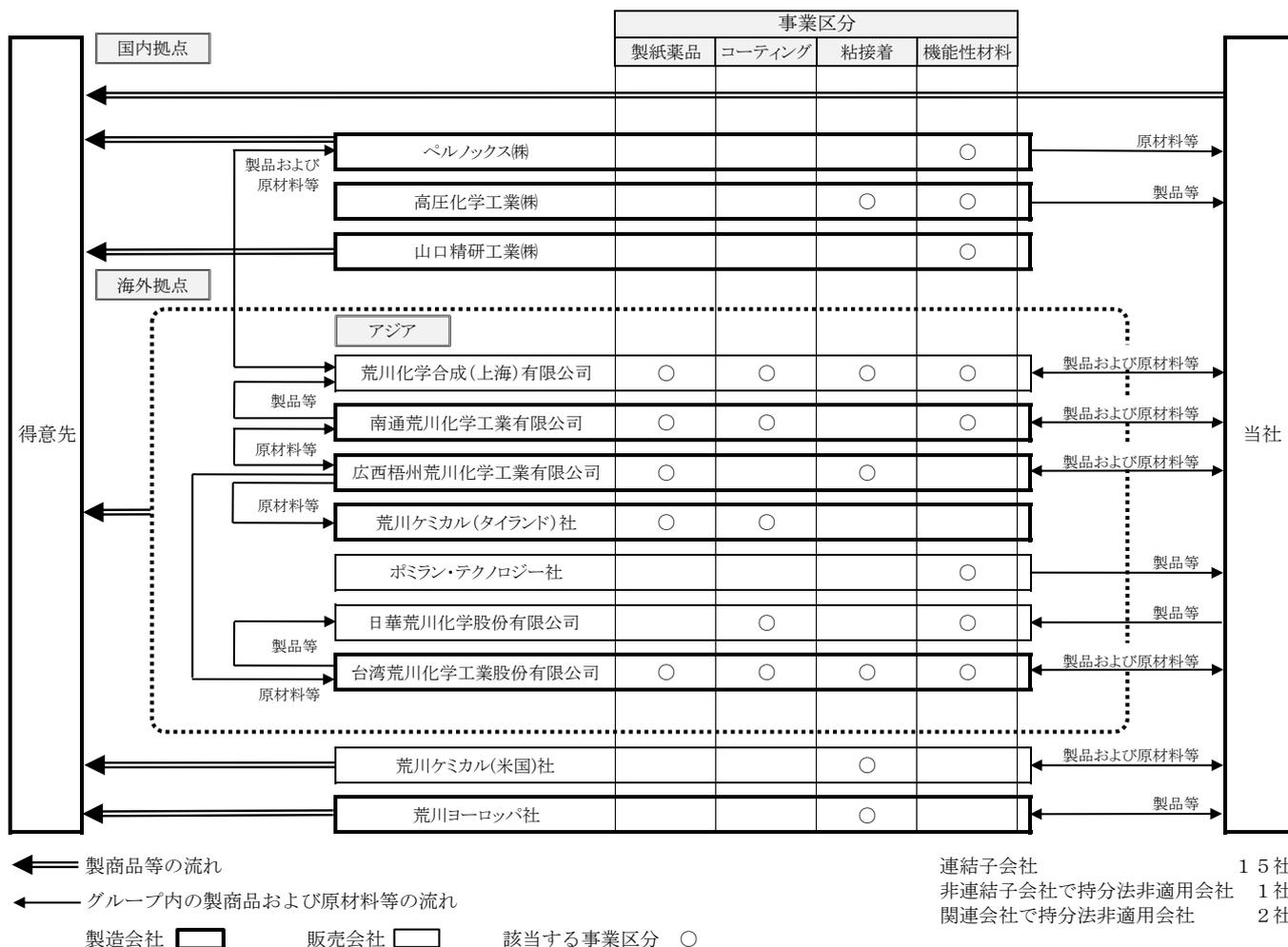
次期の配当につきましては、1株当たり年間配当38円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社
機能性材料事業	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年4月より第4次中期5ヵ年経営計画「**Dramatic SHIFT 1**」（2016～2020年度）をスタートしております。基本方針のもと、2020年度までに経営資源を適正に配置（「**SHIFT** 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。そして、創業150周年（2026年）に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸ばさせうる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては検討はしておりますが、海外市場での資金調達の前定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	10,212
受取手形及び売掛金	26,529	25,939
電子記録債権	935	1,161
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	7,661
仕掛品	1,122	998
原材料及び貯蔵品	7,133	6,359
繰延税金資産	532	668
その他	655	956
貸倒引当金	△131	△153
流動資産合計	54,541	53,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,766
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,614
土地	5,204	5,190
建設仮勘定	739	163
その他（純額）	471	465
有形固定資産合計	※4 21,553	※4 20,199
無形固定資産		
のれん	550	1,107
その他	432	374
無形固定資産合計	983	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 5,549	※1、※3 7,430
退職給付に係る資産	-	386
繰延税金資産	204	159
その他	※1、※3 635	※1、※3 521
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	6,301	8,413
固定資産合計	28,839	30,094
資産合計	83,380	83,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	9,967
短期借入金	9,993	7,957
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	650	880
未払消費税等	219	179
繰延税金負債	60	45
賞与引当金	1,086	1,276
役員賞与引当金	57	80
修繕引当金	-	80
設備関係支払手形	54	63
その他	3,588	3,929
流動負債合計	30,996	24,459
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	2,433	343
繰延税金負債	895	1,695
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	335
資産除去債務	92	212
その他	416	295
固定負債合計	4,639	7,881
負債合計	35,636	32,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,343
資本剰余金	3,514	3,564
利益剰余金	36,022	38,802
自己株式	△12	△12
株主資本合計	42,819	45,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,904
為替換算調整勘定	1,746	1,026
退職給付に係る調整累計額	△56	286
その他の包括利益累計額合計	3,310	4,218
新株予約権	16	-
非支配株主持分	1,598	1,641
純資産合計	47,744	51,557
負債純資産合計	83,380	83,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,119	77,380
売上原価	62,757	59,111
売上総利益	16,361	18,269
販売費及び一般管理費	※1 12,722	※1 13,173
営業利益	3,639	5,095
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	156	157
不動産賃貸料	121	58
為替差益	28	3
その他	338	282
営業外収益合計	674	527
営業外費用		
支払利息	239	177
持分法による投資損失	26	-
社債発行費	-	31
支払手数料	89	-
その他	106	98
営業外費用合計	463	308
経常利益	3,851	5,314
特別利益		
固定資産売却益	※2 45	※2 5
投資有価証券売却益	126	1
新株予約権戻入益	-	13
国庫補助金	15	15
特別利益合計	188	36
特別損失		
固定資産除売却損	※3 25	※3 80
固定資産評価損	-	※4 2
投資有価証券売却損	-	0
関係会社出資金評価損	-	91
貸倒引当金繰入額	70	-
生産拠点集約費用	※5 81	-
特別損失合計	177	174
税金等調整前当期純利益	3,862	5,176
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,469
法人税等調整額	133	△17
法人税等合計	1,299	1,452
当期純利益	2,562	3,724
非支配株主に帰属する当期純利益	251	307
親会社株主に帰属する当期純利益	2,311	3,416

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,562	3,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△952	1,285
為替換算調整勘定	△900	△780
退職給付に係る調整額	△221	341
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	-
その他の包括利益合計	△2,100	846
包括利益	462	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270	4,325
非支配株主に係る包括利益	192	246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100			201
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	1,724	△0	1,925
当期末残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							201
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							2,311
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△2,026
当期変動額合計	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△101
当期末残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49			98
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	49	2,780	△0	2,878
当期末残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							98
剰余金の配当							△636
親会社株主に帰属する当期純利益							3,416
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	△720	342	908	△16	43	934
当期変動額合計	1,285	△720	342	908	△16	43	3,813
当期末残高	2,904	1,026	286	4,218	—	1,641	51,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,862	5,176
減価償却費	2,717	2,661
のれん償却額	155	210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	192
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△427
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△386
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△1
新株予約権戻入益	-	△13
固定資産評価損	-	2
固定資産除売却損益(△は益)	△20	74
関係会社出資金評価損	-	91
受取利息及び受取配当金	△186	△182
支払利息	239	209
持分法による投資損益(△は益)	26	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,853	△166
たな卸資産の増減額(△は増加)	575	944
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,622	△139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	△30
その他	△515	870
小計	7,008	9,140
利息及び配当金の受取額	188	183
利息の支払額	△247	△212
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,008	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5	138
有形固定資産の取得による支出	△2,937	△1,801
有形固定資産の売却による収入	109	42
投資有価証券の取得による支出	△27	△35
投資有価証券の売却による収入	244	8
無形固定資産の取得による支出	△55	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,498	-
事業譲受による支出	-	△911
短期貸付金の増減額(△は増加)	20	△34
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△10	8
その他	△14	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,163	△2,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	569	△1,715
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	△2,264	△2,001
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	195	95
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△611	△636
非支配株主への配当金の支払額	△159	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,485	496
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	9,622
現金及び現金同等物の期末残高	9,622	10,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
従業員1名	5百万円	従業員1名	4百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	247百万円	155百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	56,940百万円	57,906百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	2,522百万円	2,462百万円
貸倒引当金繰入額	△11百万円	22百万円
給料及び賞与	2,853百万円	2,824百万円
賞与引当金繰入額	436百万円	499百万円
役員賞与引当金繰入額	57百万円	80百万円
退職給付費用	137百万円	156百万円
減価償却費	209百万円	181百万円
研究開発費	2,819百万円	3,179百万円
のれん償却額	155百万円	210百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

※3 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※4 固定資産評価損の内容

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※5 生産拠点集約費用の内容

(前連結会計年度)

第3次中期経営計画の重点項目として掲げた「日本事業の再構築」の一環として、製紙薬品の生産拠点のひとつである徳島工場での生産を水島工場に集約したことに伴う費用を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途、印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「コーティング事業」…	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
「粘接着事業」……	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
「機能性材料事業」……	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,841	20,502	27,397	11,086	78,828	291	79,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	156	156	34	190
計	19,841	20,502	27,397	11,243	78,985	325	79,310
セグメント利益又は損失(△)	1,305	866	1,859	△155	3,875	13	3,889
セグメント資産	13,812	18,809	24,838	11,572	69,033	335	69,369
その他の項目							
減価償却費	480	594	1,143	404	2,622	8	2,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	989	1,041	525	3,120	6	3,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,252	19,391	26,775	12,679	77,098	282	77,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	143	143	44	188
計	18,252	19,391	26,775	12,822	77,242	326	77,568
セグメント利益	1,278	1,116	2,627	473	5,496	16	5,512
セグメント資産	12,766	16,375	23,384	13,063	65,589	340	65,930
その他の項目							
減価償却費	412	606	1,103	450	2,572	8	2,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	780	382	492	2,039	4	2,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,985	77,242
「その他」の区分の売上高	325	326
セグメント間取引消去	△190	△188
連結財務諸表の売上高	79,119	77,380

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,875	5,496
「その他」の区分の利益	13	16
全社費用の配賦差額(注)1	274	235
コーポレート研究開発費用(注)2	△302	△385
営業外損益(注)3	△221	△266
連結財務諸表の営業利益	3,639	5,095

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,033	65,589
「その他」の区分の資産	335	340
全社資産(注)	27,453	31,680
その他の調整額	△13,441	△13,711
連結財務諸表の資産合計	83,380	83,898

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,622	2,572	8	8	87	80	2,717	2,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,120	2,039	6	4	38	63	3,165	2,107

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,681	12,265	9,339	1,329	5,224	280	79,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,643	2,629	781	2,497	0	21,553

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,313	11,964	8,217	1,310	5,433	140	77,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,176	2,288	713	2,021	0	20,199

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	—	53	95	6	—	155
当期末残高	—	—	—	543	7	—	550

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	76	—	127	6	—	210
当期末残高	—	690	—	415	1	—	1,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,247.53円	2,418.47円
1株当たり当期純利益金額	113.10円	166.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.89円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,311	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,311	3,416
普通株式の期中平均株式数(株)	20,438,300	20,560,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,989	—
(うち新株予約権(株))	(38,989)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月21日取締役 会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成29年6月20日付）

（1）取締役の変動

- ① 退任予定取締役（監査等委員以外の変取締役）
社外取締役 浅井 正士